

2025年度（第22期）事業計画書

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

特定非営利活動法人アーシャ＝アジアの農民と歩む会

2025年度 事業実施の方針

2025年度の基本方針は、過去20年間行ってきた事業の総括を行い、マキノスクールを中心に、アジアでの活動をどのように進化させるべきかをアーシャ関係者らで議論を重ねながら進めることが肝要と考える。

それはインドを取り巻く政治的、社会経済的環境が変わってきているからである。経済発展を背景に2期目の政権を勝ち得た現政権はヒンドゥー至上主義者の厚い支持層を持ち、かつての外部支配者の宗教キリスト教やイスラム教関連の活動に対しては批判的な言動、政策を打ち出している。同時にキリスト教主義施設や学校、NGOに対しても厳しい規制がなされている。現に、海外からの支援金や助成金を受け取れる口座の凍結、またはその延長申請が却下されてしまったNGOは多かったとのことであった。

このような環境変化の中で、本会の本来の目的や目標が見失われないように活動を継続するには、多岐にわたって行ってきた活動分野の整理と同時に、日本とインドにおけるスタッフの確保、新たな活動地域の選定が必要である。

アーシャの活動指針として掲げてきた「より持続可能に、より子どもに教育を、より女性に希望と光を」をモットーに、今後も活動が継続できるよう努力を続ける所存である。

過去10年以上実施してきた、アラハバード有機農業組合（AOAC）、農村女性開発奉仕協会（AVSS）関連事業に関しては、昨年同様に自立運営できるように助言、支援、協力を継続する。更に新規事業の協力団体及び協働で行うカウンターパート団体を選定する。

アーシャの活動を日本の各層の支援者に理解を深めてもらうために、年に1回実施していたインドスタディーツアー及びインターンシッププログラムを年2回実施する。

2025年度の事業実施計画の詳細は以下のとおりである。

I. 特定非営利活動に係る事業

1. 農村開発・農業開発支援事業

持続可能な農業・農村開発・収入向上事業

1-1 貧困農民のための収入向上活動事業

- AOAC運営支援のために働いていた川口景子が昨年度3月末で辞任したため、専従日本人スタッフは不在となった。その代わり、西野道宏をインターンスタッフとして1年間採用

する。彼は酪農学園大学2年を終えた後、休学してAOACのマーケティングチームの一員として活動する。

- AOACの経済的自立に鑑み、AOACとマキノスクールスタッフとの協働を強化する。作物収穫、直接販売、会計作業、物品購入等の協働は特に重点的に行う。
- 組合農家の有機認証獲得と日本米のインドでの登録のための支援をする。また大都市の食料流通業者とのネットワークを強化し、良質で安全な食料の安定供給と安定需要実現のための助言活動、技術提供を行う。
- 農村女性による生産グループアーシャビカスシャクティ（AVS）が製作する手工芸品のデザインおよび縫製技術の指導、新製品の開発、販売をインド及び日本で支援協力する。また、活動紹介パンフレットを作成し、インドや日本においてAVSの手工芸品開発と同時に市場開拓を積極的に行う。地元プラヤグラージ県や当大学キャンパス内での市場開拓を継続することを支援する。事業収益金で自立的な事業運営ができるように支援、協力をする。日本国内でも取扱い店舗を増やせるよう支援を継続する。
- 特定非営利活動を持続的に発展させる自立した基盤を構築するため、広報活動の強化により認知度向上を図り、会員数および寄付の増強に努めるとともに、日本およびインド国内において組合で栽培、加工する商品、農村女性制作の服飾品やハンディクラフト商品の販売活動をより拡充する。

2. 人材育成支援事業

2-1 持続可能な農業・農村開発コース 運営支援および研修所の環境向上

- 2025年度の農村リーダー育成のための持続可能な農業・農村開発コース（SCSAD）は継続してほしいとの要望もあり、今年度も開校する。現在、北部ベンガル州カリンボン県、グジャラート州、北東インドマニプール州、ネパールからの応募者と問い合わせが来ている。

2-2 裁縫学校の運営支援、裁縫によるフェアトレード製品の開発支援

- 裁縫学校の基礎コースを再開できるよう計画を立てている。日本やインドの販売店や取引先との協働で商品開発を行う。この協働作業は顧客を獲得するにも大いに役立っている。

2-3 農村保健衛生改善支援事業

- AOACで製造している豆腐やモリंगाを栄養フーズとして普及するために、プラヤグラージ市街地での直接販売や村での冠婚葬祭時の販売促進するための活動支援をAOACに対して行う。農村での健康栄養料理デモンストレーションと啓発活動も継続する。

2-4 農村女性所得創出・地位向上支援事業

- 西部インド・グジャラート州においてJICA草の根事業（JPP）申請が採択されるよう尽力する。そして、アーシャのインドでの農業・農村開発の理念、技術・知識が各地に広まるように協力団体と協働で行う。

3. 事業を推進するための調査研究、及び啓発・広報事業

3-1 ワークキャンプ・スタディツアー開催、訪問者受入

昨年度、参加者の間で好評であったインターンシップ研修プログラム（2週間）、スタディツアー（1週間）は、2025年度も8月31日より開催する。主に日本人大学生を中心に公募し、農村開発、農業、食品加工・販売等を視察見学し、また現地住民との交流等研修を実施する。

日本国内において、学生・市民のためのセミナー及び講演の企画、主催、参加等を企画・実施する。

3-2 会報の発行・広報活動の拡充

- アーシャの活動、マキノスクールの活動プロジェクト活動の内容を支援者や協力者に理解していただくために、年2回（5月、11月）会報を発行する。
- ホームページ、Facebook、Instagram等による広報活動の拡充を図り、当会の活動をより広く知ってもらい、当会の認知度向上、会員数と寄付の増強を狙う。
- 企業のCSR活動へのアプローチ、企業からの寄付を募る。

3-3 次期事業形成調査

- 次期事業の可能性として西部インド・グジャラート州のNGOとの協議及びJPP申請のための準備を行う。
- インドにおける製造・販売事業の資金面・信用面、事業の許認可を強化するため、インド国内および日本での販売活動を更に強化拡充する。必要な日本での輸入、販売に関する情報を収集する。
- 日本における海外農業人材の受入研修について、農業関係者とその実現についての情報を収集する。

4. 災害や紛争などによる被災住民への緊急支援事業

重篤伝染病の拡大、新たに災害や紛争などが発生した場合は、活動可能な範囲で迅速な対応を行う。

2. その他の事業

1. バザー・チャリティ・販売事業

- 特定非営利活動を持続的に発展させる自立した基盤を構築するため、インド国内および日本において販売活動を継続強化する。
- インド国内では、地元のオーダーバッグやエプロン等の販売、デリーの常設販売、委託販売の促進を支援し、主要都市の顧客開拓を目指す。インド全国を対象に、Web サイトや SNS を通した通信販売の拡充を支援する。販売促進のため、デリーやその近郊で開催される祭りやイベントに参加する。また、出店販売を行うとともに、当会の活動の認知度向上に努める。
- 日本でも、東京、千葉、岐阜、島根、栃木のショップへの販売を拡充する。栃木県内では、積極的に出店して、インドの農村事情と当会の活動の認知度向上を図るとともに、フェアトレード商品の販売を行う。さらに、新規の店舗を開拓する。
- ネットショップ「ASHA STORE」、SNS を通した通信販売を拡充する。

2. 食品加工事業

- 日本においてモリンガ関連商品の販売活動を拡充するため、インドからモリンガ粉末とヒマラヤ岩塩の供給を受けて、モリンガパウダー、モリンガ塩など、販売形態に合わせたブレンド、リパック、ラベリングなどの加工事業を行う。

3. 講演会、展示会、図書出版等の文化事業

- 農村開発や人材育成の支援活動の写真などを収集し、写真展、パネル展示を通してインドの農村事情・食文化や国際協力の必要性・あり方等を展示することによって、本会の活動を広く伝える活動を行う。更に栃木県国際交流会と JICA が開催するグローバルセミナーや大学や高校の講演会に積極的に講師として参加し、アーシャの活動を理解してもらうと同時に、支援者や協力者の拡充をはかる。

Ⅲ. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
1.農村開発・農業開発支援事業	持続可能な農業・農村開発・収入向上事業	通年	インド・プラヤグラージ地区	3名	農村住民 30 万人	755
2.人材育成支援事業	①持続可能な農業・農村開発コース（SCSAD）運営支援	通年	インド・プラヤグラージ地区	3名	研修生 6 名、農村住民 1,000 名	690
	②僻地農村学校の自立運営に向けた総合的教育支援事業	今年の実施しない	インド・プラヤグラージ地区	0名	0人	0
	③裁縫学校の運営支援、裁縫によるフェアトレード製品の開発支援	通年	インド・プラヤグラージ地区	3名	農村女性 1,000 人	170
	④農村保健衛生改善支援事業	通年	インド・プラヤグラージ地区	4名	農村住民 500 人	50
	⑤農村女性所得創出・地位向上支援事業	通年	準備中	1名	農村住民 10 万人	0
3.事業を推進するための調査研究及び、啓発・広報事業	①インターンシップ、スタディツアー・訪問者受入	年 2 回	日本	7名	日本 300 人	600
	②会報の発行	年 2 回	日本、インド	3名	日本、インド 延べ 1,000 人	105
	③次期事業形成調査	随時	日本、インド	2名	日本、インド	50
4.災害や紛争などによる被災住民への緊急支援事業	緊急支援活動事業	随時	日本、インド	4名	日本、インド	0
						2,430

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
1.バザー・チャリティ・販売事業	バザー出店、収入向上支援、調査、販売、新製品開発	通年	日本、インド	3名	日本、インド延べ 1000人	1146
2.食品加工事業	モリンガ粉末等の食品加工	随時	日本	2名	日本 1000人	20
3.演奏会、展示会、図書出版等の文化事業	写真展等実施	随時	日本	2名	日本 200人	0
						1166